

2023年5月17日

こども未来戦略会議における子ども・子育て施策に関する意見書

GENCOURAGE
代表 櫻井 彩乃

第3回こども未来戦略会議にあたり、下記のとおり意見いたします。

記

■最も伝えたいこと

- ①子育て支援の充実と同時に、少子化対策のスキームの拡張、すなわち、結婚や妊娠以前の人たちが効果を実感できる政策が必要である。
- ②異次元の少子化対策は、子どもを産む産まないに関わらず、まず、性別などによる生きづらさを無くすことをど真ん中に据えてほしい。
- ③若者は、自分ひとりでさえ生きていくのが厳しい中で将来について考えられず、高度経済成長期とも、平成前期とも、全く異なる環境に暮らしていることを理解してほしい。

■① 結婚や妊娠以前の人たちが効果を実感できる政策

(1) 結婚希望・希望の子ども数そのものを引き上げる施策の重要性

- ・結婚や子どもに関する人々の希望の実現を阻害している要因を取り除くために、早急に下記の取り組みを実施すべき。
- 1. 経済的不安の解消：賃金上昇、雇用安定。特に地方・中小企業の取り組み強化の必要性。
⇒若い世代にとって魅力的な企業をつくり、愛着のある地元に住み続けられる可能性を上昇させる。女性の東京圏や海外移住が加速することが予想されるが、移住を選ぶ理由の根底に固定的性別役割分担意識があり、早急な対策が求められる。
- 2. 働き方改革：仕事以外の場における多様なつながりの拡大
- 3. キャリアと子どもの二者択一の解消：働き方改革、人事制度の見直し、男性の子育ての一般化
- 4. 結婚の壁の解消：事実婚、選択的夫婦別姓制度、同性婚など
- 5. 固定的性別役割分担意識の根絶（ジェンダー平等）：ジェンダー平等と「共働き・共育てモデル」を支える社会規範の強化

■② 性別などによる生きづらさを無くすことをど真ん中に

(1) 共働き・共育ての推進

- ・男性育休の取得推進については、単に「とりました」というレベルを超えて、長く続くその先の子育てへといかに接続するかが重要。子育ては共におこなうのが当たり前を目指す。
- ・新たに予算を確保せずに男性育休の取得推進をする方法として、「上司の後押しを中心に据えた改正育児・介護休業法の徹底推進」と「男性の両親学級の受講率向上」を目指す。

NPO法人ファザーリング・ジャパンの「隠れ育休調査2023」によると、80%の労働者が3か月以上前から妊娠出産の申出を会社にしても、改正育児・介護休業法の趣旨に準拠した対応をされ

ていない人が55.3%。同時に、両親学級を受講していない男性が6割 いる一方、何かしらの両親学級を受講した人の育休等取得率は平均80%であり、両親学級の受講で、育休等取得率を向上させる可能性が示唆される結果となった。育休取得が しやすい条件として、2015年・2019年と同様に今回も「上司からの後押し等」が圧倒的1 位となっている。

(2) 育児期を通じた柔軟な働き方の推進

- ・育休中の男女だけでなく、前提として組織全体で柔軟な働き方に取り組むこと
- ・手厚い両立支援制度（育児休業や短時間勤務制度）だけではなく、柔軟なフルタイム勤務の実現と、柔軟さを当たり前のものと捉える企業風土の醸成を目指す。
- ・結婚と仕事・キャリアと仕事の二者択一の解消
フルタイム勤務の柔軟化などの働き方改革、人事管理制度の見直し、男性の子育て（点としての男性育休ではなく、長い子育てへの参加：カップルで子育てすることを当たり前）

③若者は、自分ひとりでさえ生きていくのが厳しい

- ・子どもを望む人たちまでもが、様々な理由により、諦めなければいけない、結婚や子育てに希望が持てない。
「結婚や子どもはコスト」「人生最大のリスク」
「子どもかキャリアか選ばないといけない（特に女性）」「自分の人生が生きられなくなる」
「奨学金の返済を抱えているから無理」「時間・お金・心の余裕がない」

④その他

(3) こども政策DXの推進

実際の声

「どのような支援策があるのか分かりづらい」「子どもに関する情報について役所のサイトが見づらい」「どうやって検索をしたらよいか分からない、必要な情報が出てこず、結局聞きに行かないといけない」「紙が中心で管理ができない。行政の窓口にもらいに行く時間がない」

⇒こども政策DXの推進は重要

■日々使い慣れているサービスを活用

- ・何かをするために新しいアプリやSNSを活用するよりも、使い慣れたサービスに（生理日管理アプリや妊娠・妊活アプリなど）と連動している方が使いやすいので、新たに何か作るよりも妊娠のために、出産のために使っているサービスと連動してほしい。
- ・官のアプリケーションには「またなにか失敗するのではないか」「また使いづらいのではないか」という国民の不信感が付きまとっていることは、良く自覚してほしい（例：COCOA、マイナポータル、e-taxなど）

■対象者の拡大

- ・子どもを希望する段階から使えるようにしてほしい。
- ・妊娠を希望する段階で気になること（実際の声）

「妊活は何から始めたらよい?」「自分の住んでいる地域の子育て支援策って?」「子ども支援が充実している地域ってあるのかな?」「近くに病院はあるのか?」などの悩みや疑問を解消できるようにすべき。

以上